

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	港湾空港局
-----------	-------

<b>基本計画</b>	柱 街を支える	担当局 / 総務担当課名 港湾空港局 総務経営課
	大項目 都市の発展を支える拠点地区の整備	
	取組みの方針 戦略的拠点の機能強化	
	連絡先	3 2 1 - 5 9 1 1

21年度計画

-1-(3)-

<b>施策名</b>	物流拠点の整備
------------	---------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	港湾・空港など、本市の競争力を高めるのに必要な交通・物流基盤の機能強化を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的拠点の機能強化

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		実績	11,100 万ト	年度	22
北九州港取扱貨物量	年度	21	計画	11,100 万ト	年度	22	
取扱貨物量の将来予測をもとに物流拠点の整備を促進し、北九州港にて取り扱う貨物量総量の増加を目指します。	現状値	8,675万ト	実績	8,675 万ト	目標値	11,100万ト	
			達成度	78.2 %			
航空貨物取扱量	年度	21	計画	13,900 ト	年度	25	
北九州空港の機能強化により、貨物取扱量の増加を目指します。	現状値	7,028ト	実績	7,028 ト	目標値	30,000ト	
			達成度	50.6 %			
	年度		計画	箇所	年度		
	現状値		実績	箇所	目標値		
			達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	97,830 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源	97,830 千円	35,550 千円			

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	本市の発展を支える物流基盤の整備については、費用対効果はもちろん、長期的な視点に立ち、事業を進めていくことが必要です。 平成21年度につきましては、景気低迷により北九州港の貨物取扱量が減少しましたが、長期構想の策定についてパブリックコメントを実施し、中間取りまとめ(案)を作成するなど、今後の物流基盤の整備へ向けた取組みが着々と進められています。 また、北九州空港につきましても、航空貨物取扱量が当初の計画を下回りましたが、国内外の航空貨物の集積に向けた活動が、着実に進められています。
<b>今後の局施策の方向性</b>		本市の港湾競争力を高め、必要な物流基盤の機能強化を図るためにも、長期構想の策定(H22年度)や港湾計画の改訂(平成23年度)とともに、必要な整備を進めてまいります。 また、北部九州の航空需要の混雑緩和を促進するとともに、経済活性化や広域的な物流拠点形成のため、国内及び国際航空物流ネットワークの形成・充実を図ってまいります。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。  
当施策の成果指標は、景気動向等の外部要因に大きく左右されるものであり、評価としてはやむを得ない面もあると考えます。今後は他の港や空港と比較するなど相対的な評価の視点なども検討していく必要があると考えます。

施策名 物流拠点の整備

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州港港湾計画改訂事業			38,006 千円	3,750 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			38,006 千円						
物流拠点都市づくり推進事業			13,173 千円	3,750 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			13,173 千円						
北九州空港航空貨物拠点化推進事業			2,530 千円	12,825 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			2,530 千円						
北九州空港国際線誘致推進事業			32,000 千円	9,600 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			32,000 千円						
北九州空港航空ネットワーク推進事業			1,934 千円	1,260 千円	特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			1,934 千円						
北九州空港高度化推進事業			10,187 千円	4,365 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			10,187 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	97,830 千円	35,550 千円

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	計画課
連絡先	321-5967	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	物流拠点の整備

関連計画	
事業期間	平成23年度まで
経費区分	特別経費(重点)

-1-(3)-

事業名	北九州港港湾計画改訂事業
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	現在の港湾計画は、平成8年に改訂したものであり、計画策定から10年以上が経過しています。北九州市の経済の活性化、雇用の創出、市民に親しまれる港づくり等を目指して、社会・経済情勢の変化や企業・市民の港湾に対するニーズを反映させながら、北九州港全体で計画を見直し、新しい計画を策定します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	物流拠点の整備	成果	北九州港取扱貨物量

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	長期構想及び港湾計画の検討、長期構想の策定、港湾計画の策定								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		港湾計画改訂手続き						計画	平成23年度内計画策定	年度	23
		北九州港における港湾施設整備のマスタープランである港湾計画を平成23年度中に改訂します。						実績	実施結果の通り	内容	港湾計画の改訂
								達成度	%		
								計画		年度	
								実績		内容	
							達成度	%			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	38,006 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
単年度計画	うち一般財源 38,006 千円 3,750 千円										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は長期構想の中間取りまとめ(案)を作成し、この案に対して、パブリックコメントを実施しました。また、平成20年秋以降のリーマンショックにより、経済情勢が急速に変化したため、これを見極めるため、経済・物流調査を実施しました。平成22年度は、長期構想を策定するとともに港湾計画改訂素案を作成し、平成23年度に港湾計画の改訂を行う予定です。現在のところ進捗状況に変化はありません。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	アジア域内の貿易量の増加により、中国・韓国等の港との国際フェリー・RORO船による多頻度輸送需要は今後更に高まる見込です。これらの輸送需要に対応した国際フェリー・RORO拠点の整備は、荷主の輸送方法の選択肢を増やし、国際競争力を高めるものです。港湾計画は、施設整備を行う上での必要条件となるため、早期に位置づけたいと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	現在、検討を進めている港湾計画では、整備コストを抑えるため、企業の未利用地や未利用の水面貯木場等を活用した施設整備計画を検討しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	アジアからの自動車部品等の調達拡大等により、自動車メーカーからは、これらの輸送に対応した国際フェリー・RORO拠点を早期に整備してほしいとの要請があります。新しい港湾計画に国際フェリー・RORO拠点を位置づけ、荷主からの要請に早期に応えたいと考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	港湾計画は、港湾管理者である北九州市に策定が義務付けられています。(港湾法第3条の3)
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	北九州港の国際競争力及び産業競争力を強化するため、今後も本事業を進めていきます。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	計画課
連絡先	321-5967	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	物流拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	物流拠点都市づくり推進事業	
-----	---------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の物流マスタープランである「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針(H18～H22)」に基づき、社会経済状況の変化を捉えた先進的な物流システムについて調査研究を進めています。また、企業ニーズに応えるため、本市が有する物流施設の利活用について、官民一体となった創貨と集貨の取組みによる複合型物流拠点を目指すもので、それらの実現により本市の活性化に寄与していきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	物流拠点の整備	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	次期物流戦略基本方針の策定					
		現状	次期物流戦略基本方針の策定					
		物流拠点都市づくりの総合調整(各種施策の実施と進捗管理含む)、先進的物流システムの調査研究、物流人材育成等の実施						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	[創貨]市内企業誘致件数	計画	50件	年度	22			
	主に企業誘致などの産業振興により貨物の創出を図るため、H18～H22年度の5か年で50件の市内企業誘致件数をを目指すものです。	実績	188件	内容	50件			
	[集貨]北九州港貨物取扱量	計画	11,100万トン	年度	22			
様々な物流振興により効率的に貨物を集貨することで、港湾貨物取扱量の増加を図るため、H22年に11,100万トンの取扱量を目指すものです。	実績	8,675万トン	内容	11,100万トン				
達成度	78.2%							
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度・執行額]	事業費	13,173千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
		うち一般財源	13,173千円	3,750千円				
単年度計画							担当課のみ。ただし、多くの各局の関係部署が関わっています。	

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」の次期方針策定調査を行うとともに、先進的物流システムの調査研究や、物流人材育成講座を実施しました。次期基本方針の策定は、平成22年度中に行う予定です。
------	-------------------------------------	--

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」に基づき、企業誘致により貨物をつくり出す「創貨」と、貨物を効率的に集める「集貨」の2つの柱による、複合型物流拠点の形成を目指して、積極的な取組みを行ってきました。その結果、企業誘致件数や港湾貨物取扱量など、一定の成果を挙げてきました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	過去の企業ヒアリング及び本市物流基盤利用モデルの検討結果を踏まえながら、重複調査を回避し、より実現性のあるテーマをターゲットとすることで、同じコストで高い効果が得られるように工夫を行いました。なお、平成22年度以降につきましても、効率性、経済性を検討しながら事業を進めます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	アジア諸国の経済発展や、環境負荷の少ない物流体系の必要性など、物流を取り巻く環境は変化しています。今後、本市がものづくりのまちとして発展していくためには、アジアの活力を取り込み、環境モデル都市にふさわしい物流戦略の構築が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」に掲げる施策の展開による効果を最大限発揮させるためには、物流の主体である企業と、市、国などの所管官庁、物流団体が一体となった密接な連携体制の構築が必要です。本市では、物流対策本部のもと、関係各局が問題意識を共有し、一体となって事業に取り組んでいます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	これまで整備した物流基盤を活用し、経済状況の変化や企業ニーズに対応した物流戦略により、地域産業の活性化を目指すため、今後も本事業を進めていきます。また、平成23年度から、2つの事業を統合することで効率性及び経済性向上を図ります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	空港企画室
連絡先	582-2308	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	物流拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(3)-

事業名	北九州空港航空貨物拠点化推進事業
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港の貨物拠点化を推進するためには、航空貨物を集める仕組みを構築しつつ、大型貨物機が就航できるように滑走路を延伸し、貨物施設を充実するといった空港の機能拡充が欠かせません。 本事業では、航空会社や貨物輸送事業者に助成をすることによって、航空貨物を集めるとともに貨物定期便やチャーター便を就航させます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	物流拠点の整備	成果	航空貨物取扱量

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	・貨物チャーター便就航数(5便) ・トラック輸送便数(416便)	・貨物チャーター便就航数(5便) ・トラック輸送便数(104便) ・航空貨物輸送量(10,000トン)				・貨物チャーター便就航数(10便) ・トラック輸送便数(104便) ・航空貨物輸送量(10,000トン)	北九州-上海路線が運休したため、横もち費用に対する助成の便数を見直し
現状	・貨物チャーター便数(0便) ・トラック輸送便数(25便)	・貨物チャーター便就航数(6便) ・トラック輸送便数(60便) ・航空貨物輸送量(1,200トン)				・貨物チャーター便就航数(10便) ・トラック輸送便数(104便) ・航空貨物輸送量(10,000トン)			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	貨物チャーター便就航数					計画	5 便	年度	25
	北九州空港への就航時に、他空港に比べ割高となる荷役の費用について助成を行い、貨物チャーター便の就航を促します。					実績	便	内容	10便
	トラック輸送便数					計画	416 便	年度	25
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	2,530 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	2,530 千円	12,825 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・国際貨物チャーター便の就航を目指して、誘致活動を行いました。就航実績がなく、助成実績はありませんでした。 ・北九州-上海路線が運休したため、貨物の集約が進まず、横もち費用の助成は、計画便数(416便)には達しませんでした。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	行政と民間が一体となって北九州空港国際貨物推進協議会を設立し、貨物便の誘致を行っており、北九州空港利用のメリットなどが、荷主等に浸透しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	行政と民間とで協力して航空会社、荷役業者に対して、貨物便の誘致活動等を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	政策の実現のためには、事業を継続して行う必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	九州における国際航空貨物は、ほとんどが福岡空港もしくは、九州外の空港を利用して輸出入されており、このルートを変更するためには、行政がある程度の道筋をつけ、民間企業が北九州空港の利用へと切り替えることができるようにする必要があります。市が関与を続ける必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	本事業は、北九州空港の機能拡充につながる貨物拠点化を推進するために不可欠な事業であり、継続することが必要であると考えます。 今後も貨物便の就航に向けた誘致活動を継続して行います。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	空港企画室
連絡先	582-2308	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	物流拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(3)-

事業名	北九州空港国際線誘致推進事業
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港における国際定期路線の維持・拡充を図るため、航空会社に対するインセンティブ(奨励策)として、路線の収益が安定し定着するまで、空港施設利用料の半額を助成します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	物流拠点の整備	成果	航空貨物取扱量	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	航空会社に対する助成(1社)								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		航空会社に対する助成						計画	1社	年度	25
		国際路線を維持するために、収益が安定するまで、航空会社に対する助成を行います。						実績	1社	内容	1社
								達成度	100.0%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	32,000千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	32,000千円	9,600千円		
単年度計画											

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年3月に新たに就航した北九州 - ソウル路線の維持及び路線拡充のための誘致活動を行いました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成21年3月に済州航空による北九州 - ソウル便が就航しました。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4 3: やや高い	市が路線の維持・拡充を行う方が、空港の利用振興及び本市経済への波及につながると考えます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4 2: やや低い	路線維持・拡充は、継続的に行っていく必要があります。事業を続けることで路線を維持することができ、新規就航の可能性が高まります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	路線維持・拡充を行うことは、空港の利用振興及び本市への経済波及効果が期待されることから、実施主体として、民間企業ではなく、市が行うことが適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、24時間運用の海上空港であるという北九州空港の利点を活かし、路線の維持を行い、国際線路線を拡充させるために不可欠な事業であり、継続することが必要であると考えます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	空港企画室
連絡先	582-2308	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	物流拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(3)-

事業名	北九州空港航空ネットワーク推進事業
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港の利便性向上のためには、東京路線以外の地方路線を充実させる必要があります。しかしながら、昨今の景気動向、燃油価格の高騰や他の交通機関との競争等により、航空各社の経営状況は非常に厳しく、既存路線の維持も厳しい状況です。このような状況下で、北九州空港にて地方路線を運航し定着させるためには、航空各社に対するインセンティブ(奨励策)が必要となります。このため、航空会社に対し、航空ネットワークが形成され、定着するまでの間、着陸料等の一部を助成します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	物流拠点の整備	成果	航空貨物取扱量	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	航空会社に対する助成(1社)	休止						北九州-那覇路線の運休が決定したため	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		航空会社に対する助成						計画	1社	年度	25
		路線を維持するために航空会社に対して助成を行います。						実績	1社	内容	1社
								達成度	100.0%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	1,934千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	1,934千円	1,260千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】										
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	航空会社の経営悪化などの影響を受け、北九州-那覇路線は平成22年5月からの運休が決定しました。								

【事業の再検証】										
評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	航空会社の経営悪化により運休しましたが、北九州-那覇便路線の定着に効果があったと考えます。						
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	国内航空会社が国内に新規路線を就航させることは難しい状況であり、市が誘致活動を行うことで、路線を維持していました。						
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	地方路線の地域間競争は激しく、事業を実施しなければ、路線の定着は困難です。						
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	地方路線の採算性が厳しいことから、市が積極的に関与しなければ、路線の定着は困難です。						
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	北九州-那覇路線が平成22年5月から運休することが決定されたことにより、本事業は平成21年度で一旦終了しました。しかしながら、地方路線の維持を行うためには不可欠な事業であることから、継続して行うことが望ましいと考えます。							

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	空港企画室
連絡先	582-2308	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	戦略的拠点の機能強化
	主要施策	物流拠点の整備

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

<b>事業名</b>	<b>北九州空港高度化推進事業</b>
------------	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	22年度の羽田空港の増枠、福岡空港の将来の混雑問題への対応等北九州空港を取り巻く情勢の変化に伴い、予想される航空需要の伸びを把握し、これらに対して切れ目なく対応していくため、北九州空港の将来拡張、機能拡充に向けた対応策を検討するために必要となる調査・研究を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	物流拠点の整備	成果	航空貨物取扱量	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	調査・研究							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		北九州空港の機能拡充に向けた調査					計画	3 件	年度	-
		北九州空港の現状把握・分析のための調査、及び機能拡充のための基礎調査を行います。					実績	3 件	内容	北九州空港の機能拡充に向けた調査を行います。
							達成度	100.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	10,187 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	10,187 千円	4,365 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	下記調査・研究を当初計画どおりに実施しました。 北九州空港における国内線利用促進資料作成業務 北九州空港物流効率化検討調査 北九州空港の貨物施設契約検討ほか業務
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	2	北九州空港の現状を把握・分析し、機能拡充に向けた基礎調査を行うことで、今後の方向性を定めることができました。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	それぞれの調査について、豊富なデータや経験のある事業者者に調査を委託することで、効率を上げています。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	北九州空港の機能拡充に向けた調査は、その実現まで継続的に行っていく必要があります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	北九州空港は国が管理する空港ですが、その機能拡充、アクセスに関する調査については、市が主体となって行う必要があり、市の関与をなくすることはできません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	北九州空港の機能拡充は実現しておらず、実現するために必要となる空港へのアクセスについての検討も十分に行われていないことから必要な調査を行っていく必要があります。